

平成19年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 ベニズワイガニ

学名 *Chionoecetes japonicus*

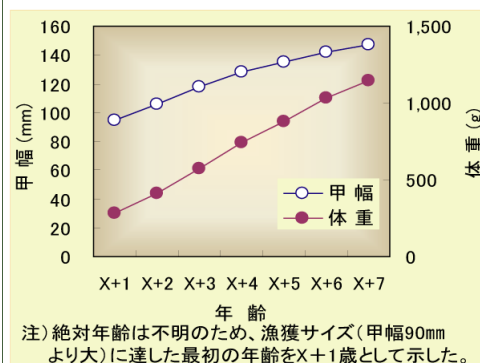
系群名 日本海系群

担当水研 日本海区水産研究所



生物学的特性

寿命: 10年以上
成熟開始年齢: 不明
産卵期・産卵場: 主産卵期は2～4月、隔年産卵で抱卵期間は約2年
索餌期・索餌場: 主分布域と同海域
食性: ヤドカリ、カニ(共食い含む)などの甲殻類、微小貝類、イカ類、小型魚類など
捕食者: 不明

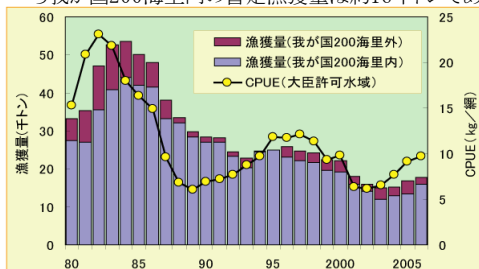


漁業の特徴

日本海では主にかご網によって漁獲される。東経134度以東の各県地先における知事許可漁業と、東経134度以西及び大和堆・新隠岐堆などの沖合漁場における大臣許可漁業の2つの異なる許可形態で構成されている。日韓暫定水域設定直後に暫定水域から日本の200海里内への漁場の急激な移動があったが、2003年以降は再び暫定水域内への回帰が起きている。雌ガニは全面禁漁、雄ガニについても甲幅90mm以下は禁漁となっている。

漁獲の動向

漁獲努力量の増大と沖合域への漁場の拡大によって、我が国200海里内外における漁獲量は1983～1984年には52千～53千トンまで増加したが、以後は急速に減少した。1992年以降は22千～26千トンでほぼ安定していたが、1999年以降は再び減少に転じ、2003年が約15千トンで最低となり、その後はやや増加した。2006年は18千トンで、このうち我が国200海里内の暫定漁獲量は約16千トンである。



資源評価法

漁獲量および漁獲成績報告書の解析で得られた漁場別の漁獲量とCPUE(1かごあたりの漁獲量)の経年変化を基礎とした。

資源状態

大臣許可水域では1997年以降CPUEが減少傾向にあったが、2002年の6.1kg/かごが最低で、その後は改善し、2006年は9.7kg/かごとなった。しかし、ここ数年で大きく漁場の利用状況が変化しており、今後も注意して資源の動向を見守る必要がある。知事許可水域では過去最低だった2005年よりは漁獲量が増加したものの依然として低い水準にあり、CPUEは横ばいまたはやや増加傾向が見られる。いずれの海域でも漁獲物に小型個体および未熟個体を20%程度(重量比)含んでいる。系群全体の資源状態としては依然として過去最低の水準にあるものの、動向は横ばいと判断される。



管理方策

資源状態は横ばいで推移していると判断されたものの、資源水準は依然として低位で、漁獲水準を引き下げる必要がある。漁獲物には小型個体、繁殖に一度も参加していない未熟個体を大臣許可水域、知事許可水域ともに20%程度(重量比)含んでいるため、これらに相当する分を減じることとした。したがって、大臣許可水域では漁場の利用状況がここ数年で大きく変化したことを考慮して2001～2005年の平均漁獲量から20%を減じた値、知事許可水域では、過去最低値である2005年の漁獲量を含む過去3年間の平均値から20%を減じた値を求め、これらを合算してABClimitとした。これに安全率0.8を乗じてABCtargetとした。

	2008年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	10,500トン	0.8大臣許可水域 Cave5-yr	—	—

		0.8知事許可水域 Cave3-yr		
ABCTarget	8,400トン	0.8・0.8大臣許可 水域Cave5-yr 0.8・0.8知事許可 水域Cave3-yr	—	—

資源評価のまとめ

- 我が国200海里内における漁獲量は1994年以降減少し、2003年が最低値となった後はやや増加した
- 大臣許可水域では漁場の利用状況が変化し、2002年以降はCPUEが回復傾向にあり、知事許可水域では横ばいまたは増加傾向にある
- 漁獲物は依然として小型・未熟個体を含み、全体では依然として資源水準は低位、動向は横ばいである

管理方策のまとめ

- 加入量を増加させるため、未成体個体等の漁獲をなくす
- 日本海の深海底に広く分布する種のため、沿岸各国と共同で資源の管理にあたる必要がある
- 混獲による漁獲対象外の個体の減耗を防ぐため、浸漬時間を長くするような操業形態を取る、または小型個体の多い水域での操業を避けることが望ましい

資源評価は毎年更新されます。